

## 東日本大震災に対する核物理研究センターの取り組み

今度の大地震は東電の福島第1原子力発電所の原子炉施設に大きなダメージを起し、放射性物質を拡散させました。この放射性物質の飛散は数回起こった水素爆発によるものと考えられ、関東地方にも広がりました。

このような状況を見るにつけ、原子力の専門家ではないが、放射線測定の実験家である我々が、このような危機に何らかの貢献をしようと考え、急遽、近郊の原子核物理学者有志の集まりを持ちました。これは、原子核物理学の研究者の殆どが登録されているメーリングリストを通じて訴えかけたものです。15日真夜中の訴えかけにもかかわらず16日には、RCNPに50人あまりの原子核物理学者が集まり、我々が出来る貢献の可能性について議論を行いました。ミーティングにはRCNPや阪大だけでなく、京大やそのほかの近郊の大学からも多くの参加者がありました。

その討論の結果、とにかく放射線測定という切り口で貢献しようという同意が得られました。人命救助というものではありませんが、放射線強度の測定を行い、現状の理解を深め、事故原因や今後の対応策を考え、また将来に資するデータの収集をめざそうということです。

それを元に文科省と連絡を取りました。文科省（文科省対策室医療班）より、その時点でいちばん人手を必要としているのは、福島の人たちの身体・衣服のサーベイを行い、放射能の付着の有無を確認するグループであることを知り、ボランティアとしてそれに参加して下さる研究者仲間を募りました。これは、福島県から文科省に要請された支援活動の一端を担うものと位置づけられます。

同時に、この動きを単なるボランティアとしてではなく、大学からも認められた活動として進められるよう大阪大学本部にも連絡し、副学長から活動を支援していただけるとの心強いサポートをいただきました。同時に文科省の対策室にお願いして、全国の大学にも同様の支援要請をしていただくことにしました。派遣に当たっては、理化学研究所に実働人員や車の手配等の援助をいただいております。また阪大からは大学の今回の震災に関する支援事業の一環として認めてもらえることになりました。

このような背景の元に参加者を募り、現在50人近くの方々が日程まで含めて現地へ行って下さるとの登録をされています。実際21日より現在まで、全国の大学の関連研究者の参加を得、現地で毎日10人程度の参加者がサーベイを行っています。これらの中には、阪大や理研だけではなく、全国の大学の関連研究者（新潟大、広島大、金沢大、東北大、京大、立教大、岐阜大、徳島大、神戸常磐大、佐賀大、九大、筑波大、東大、順不同）の参加を得ております。各大学・機関のサポートに感謝致します。

これまで郡山市、川俣町、いわき市などで衣服、甲状腺などのサーベイを、これまでに3000人以上の方々について行いました。人体に問題が起こるようなレベルの放射線は観測されておられません。

このサーベイ事業はこれからも続ける必要が有ると言われておりますので、この活動は必要な限り続けていきたいと思っています。

また、もし人に対するサーベイが終了したとすると、私たちは環境の汚染やその分布を正確に測定するという任務があると思っています。私たちのグループでは、このような測定を中心となって行ってきた広島大の研究者と連携し、グループ作りを進めております。

以上、経緯と今後の活動の予定をお知らせしました。

2011年3月27日

大阪大学核物理研究センター 教授

谷畑 勇夫